

中間選挙に向けた米国国内情勢を探る（その 2）

中間選挙の行方を占う 3 要素

日本総研 国際戦略研究所

研究員 佐藤由香里

■中間選挙まで 2 か月を切り、米国は本格的に政治の季節に突入

米国はコロナ・パンデミックやウクライナ侵攻の影響を受け、未曾有の高インフレが国内経済や国民の生活を圧迫し、引き続き不安定な国内情勢が続く。11 月に実施される 2022 年中間選挙は、ジョー・バイデン大統領とドナルド・トランプ前大統領との「代理戦争」とも呼ばれ、2024 年大統領選挙の試金石ともなる選挙だ。

いままトランプ氏によって仄めかされる 2024 年大統領選挙再出馬は、不透明な点が極めて多い。最近でも FBI による家宅捜査を始めとする数々の刑事捜査がトランプ氏に対して行われており、こうした「トランプ・リスク」を巡って、共和党は分裂し始めている。しかしながら、中間選挙の勝敗を決するのは限られた「激戦州」と呼ばれる数か所であり、民主・共和党による肉薄した戦いとなることは間違いない。

※中間選挙は、4 年ごとの大統領選挙の中間の年に実施される議会選挙。任期 6 年の上院は定数 100 議席の約 3 分の 1、任期 2 年の下院は全 435 議席が、それぞれ改選の対象となる。全米で州知事や市長、州裁判官などの選挙も同時に実施される。上院の現有議席数は、民主党 50、共和党 50、上院議長を兼ねるカマラ・ハリス副大統領が加わることで民主党がかろうじて多数党となっている。下院の議席数は、民主党 222、共和党 211、空席 2（9 月 1 日時点）。予備選挙は各州で 3 月～9 月、本選挙は 11 月に実施予定。

■投票率が選挙の行方を左右する

[ポリティコ](#)の分析によれば、2022 年中間選挙は、現時点で共和党が下院 12 議席リードで、たとえ民主党が上院で勝利したとしてもねじれ議会となる予測である。支持率、投票率ともにマンネリ化する中間選挙にあって従来であれば、野党（共和党）に有利な選挙戦であるが、選挙の行方を変え得る変数は例年にも増して異様に絡み合う。

とりわけ注目すべきは投票率の行方である。中間選挙の平均投票率は 40%程度だが、前回の 2018 年中間選挙は極めて例外的であった。過去 100 年間の中間選挙の歴史において最高の投票率、49%を記録した（前回比 11%ポイント増、計約 1 億 1,600 万人）。大幅な投票率増加の背景には、フロリダ州パークランドの高校で 17 名が死亡した銃乱射事件（2018 年）に伴うミレニアル世代の憤りや、トランプ政権

への反発が、多くの若者を初めて投票所へ向かわせた。結果、野党・民主党（当時）は 41 議席奪還という 1974 年以来の歴史的勝利を収めた。これらは、国民の選挙行動に本質的な変化が起きたことを示唆した。

最新のロイター/イプソス社の調査によれば、「11 月の総選挙で間違いなく投票にいくつもり」と民主党支持者が約 63%、共和党支持者の 65%が回答（9 月 7－12 日実施）。更に、1 月末日実施の同内容の調査結果（55%の民主党、59%の共和党）と比較すると、民主党のレームダック期にも関わらず、双方のモチベーションは 2018 年と同じくらい加熱し、また拮抗していることが分かる。

それではこれらの選挙の行方、ないし投票率を変動しうる 3 つの変数について分析する。これら変数如何では、民主党への追い風は今後さらに強まり、下院維持の可能性さえも完全に否定しきれない。あるいは共和党が巻き返すのか、注視する必要がある。

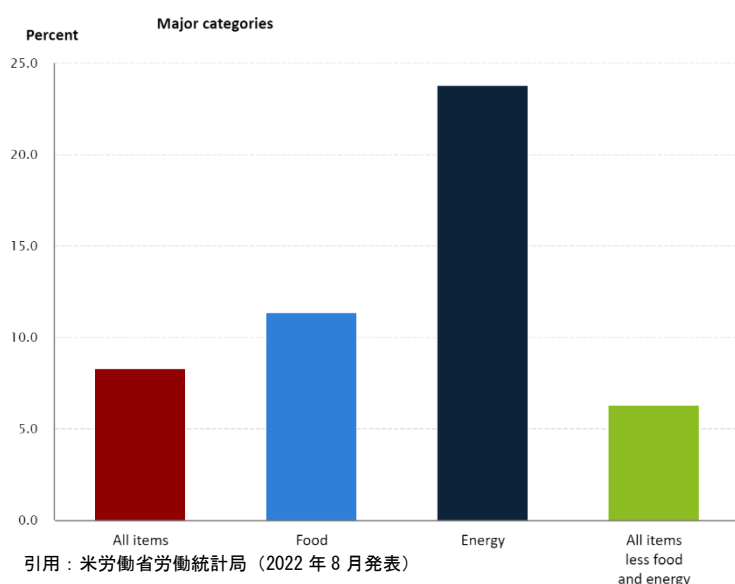
本稿では、11 月の中間選挙に向けて結果を左右し得る変数を、①高止まりするインフレ、②人工妊娠中絶の権利、③ドナルド・トランプの影響力の 3 つに大別し、今後の見通しを分析したい。

■変数①：高止まりするインフレ

インフレが 40 年ぶりの水準となる中、米国の実質 GDP 成長率は、2 期連続でマイナス成長（22 年 1-3 月、4-6 月期）となり、テクニカル・リセッションに抵触している。また、ウクライナ侵攻に伴う日用品の価格動向次第ではインフレの一段高の可能性も残っており、今後の経済動向はきわめて不透明だ。

長引くインフレに国民の懸念は著しく、バイデン大統領の支持率（平均）は 7 月に政権発足以来最低の 37.5%に落ち込んだ。

図表：過去 12 か月の消費者物価指数の増加率（%）
（主要カテゴリー別）



支持率、投票率ともにマンネリ化する中間選挙にあって、過去 40 年来最悪 9.1%のインフレ率、6 月中旬には 1 ガロンあたり 5 ドル（全米平均）を上回るガソリン価格、バイデン大統領の肝いり大型経済政策「BBB 法案」の合意頓挫など、国民の不信感は急速に高まっていった。

しかしながら、7 月以降、インフレ率ならびにガソリン価格は少しずつ回復基調を見せはじめ、8 月中旬の大型インフラ抑止法案（4,300 億ドル規模）の成立サプライズ、低所得者向けの学生ローン免除に係る大統領令、などが相乗したようだ。バイデン大統領の支持率は、8 月以降はインフレ加速以前の水準 42～43%程度

に持ち直している。（FiveThirtyEight、9月13日時点）

しかし国民を選挙へ駆り立てる更に大きな変数になり得るものが、6月24日、最高裁によって判決が下された、人工妊娠中絶権の事実上の否定だ。（1973年「ロー対ウェード」判決の破棄）

米デンバー大学セス・マスケット教授（@smotus）は、「これまではインフレ懸念が投票活動の動機付けとなっていた。しかし、最高裁による『ロー対ウェード』判決の破棄（通称 Dobbs 判決）以降は、政治的求心力は共和党から民主党へとシフトしている。元来女性が有していた中絶の権利という『自由』がはく奪された怒りは、女性や若者らの多くを投票所へ向かわせるだろう」と述べる。

■変数②：人工妊娠中絶の権利—怒れる若者と女性

最高裁による「ロー対ウェード」判決の破棄は、共和党リチャード・ニクソン大統領第2次政権（1969～1974年）以来、支持母体の保守派キリスト教の福音派が主導してきたと言われる、いわば保守派運動の勝利である。福音派はトランプ前大統領が指名した3名の保守派の最高裁判事就任を後押ししたグループとも言われる（結果、現在は保守派6人：リベラル派3人）。

ピュー・リサーチセンターの調査によれば、中絶に関して「すべて/殆どの場合で合法とすべき」と回答した割合は約6割を占めるのに対し、「すべて/殆どの場合で違法とすべき」と答えた割合は3割程度である。そもそも中絶の「合法化」を支持する人々の割合は、過去30年間に亘り「違法」だと考える人の割合を一貫して上回っている。にも拘わらず、最高裁による一連の行動は国民の意思を反映していないと受け止められてもやむを得ない。同判決後の国民による反発は凄まじい。

最高裁判決後の8月6日、中西部の保守的なカンザス州で、米国初の中絶の権利撤廃を問う住民投票が行われた。その結果、反対59%、賛成41%という圧倒的多数で否決され、中でも女性と若者による投票者登録が過去最大の伸び率を記録したことは全米で驚きを持って報じられた。

※経緯: 1973年の「ロー対ウェード」判決では、米国連邦最高裁が女性が中絶を選べることを憲法上の「プライバシーの権利」として保障した（一般に23週間後まで）。最高裁は2021年12月から、南部ミシシッピ州が導入した妊娠15週以降の人工中絶を禁止する法律の合憲性をめぐって審理を行った結果、「ロー対ウェード」判決を違憲とする判決を2022年6月24日に下した。全米の保守的な州は人工中絶を禁じる州法をすでに複数施行、少なくとも10以上の州が中絶を厳格化している。

詳細は後述するが、全米で中間選挙予備選挙・特別選挙の大半が終了し、11月の中間選挙の見通しが明らかになる中、共和党戦略コンサルタントのジョン・トーマス氏はこう述べる。「最高裁判決以降、共和党の勢いは、“Red Wave”（共和党による大幅な議席奪還を比喻する言葉）というよりも、“Red Paddle”、浅い水たまりを歩いているような感じ。」――

下院は依然共和党が優勢であることに変わりないようだが、最高裁の同判決以降、共和党の躍進の勢いに

は明らかな停滞感が読み取れる。

■変数③：ドナルド・トランプの影響力とリスク

2020 年大統領選後の 1 月 6 日、ドナルド・トランプ氏支持者らが「不正選挙」の撤回を訴え暴徒化し、連邦議事堂を襲撃した結果、5 名が死亡するという未曾有の大事件へと発展した。現在も関係者等を含み多くの刑事裁判や捜査が行われている。また 8 月初旬には重要機密書類に関わる「スパイ防止法」違反などの疑いで、事前通告なしの FBI によるフロリダ州のトランプ氏の邸宅への家宅捜査など多くの捜査等が行われている最中である。大統領経験者が FBI による家宅捜査を受けることは前代未聞であるが、一方で共和党内のトランプ氏の政治的影響力は大統領退任後においても依然強固であることを公に示したのが今般の予備選挙であった。

夏に全米で実施された中間選挙予備選挙では、トランプ氏の大統領選「勝利」を支持する候補者が、知事選、上下院選、州三役、地方自治体を含めて少なくとも 120 名出馬。大統領選の結果を否定する、いわゆるトランプ主義を肯定する話法は、共和党の岩盤支持層の承認を受けるための「リトマス試験紙」と化したと言える。最も世間を騒がせたのは、共和党ナンバー 3 の元副大統領ディック・チェイニーの娘、特別調査委員会副議長としてトランプに対峙したリズ・チェイニー（3 期目）の大敗である。ワイオミング州選出連邦下院選挙（9 月）では、トランプ色に染まった地元からの支援を受けられず、2020 年大統領選挙が「不正」なものだったと主張する「トランプ主義者」の新人候補に地滑り的な敗北（得票率 28.9%：66.3%）を喫した。

全米で殆どの予備選挙・特別選挙が終了した今、激戦州のアリゾナ、フロリダ、ペンシルベニア、ネバダ、ミシガン州を含む計 27 州で、「トランプ主義者」の候補者が 11 月の総選挙に向けて続々と駒を進めている。なお最新の調査によれば、「ジョー・バイデンは正当に 2020 年大統領選挙に勝利したと思うか」という問いに賛同する割合は 63%、否定する割合が 37%という結果が示す通り、多くの米国民が民主主義の根幹を成す選挙制度に根強い不信感を抱いていることが分かる。（Economist/YouGov、9 月 3～6 日実施）

2022 年中間選挙がバイデン氏とトランプ氏の「代理戦争」と呼ばれるゆえんは、今次選挙が 1・6 議事堂襲撃事件の正当性を国民に問うに等しいものだからだ。したがってワシントン・ポスト紙のある解説員が述べる通り、「過去の米国史の中で最も重要かつ、今後の米国ないし国際社会における民主主義体制の基盤に大きく影響しうる」と言っても過言ではない。

■二層構造化する共和党

他方で、最近では共和党の支持者・議員と、トランプ支持者とのあいだで目指す方向性に乖離が生じており、共和党がいわゆる「二層構造化」している。こうした共和党の勢いの陰りを示す例として、ミネソタ州下院 1 区での特別選挙では、2020 年大統領選でトランプ大統領（当時）が 10%ポイント差で勝利した

時より共和党は大きく得票率を下げて勝利したこと（4%ポイント差）、またネブラスカ州下院 1 区の特別選挙（6 月 28 日実施、最高裁判決の数日後）において、2020 年のトランプ氏圧勝から 10%ポイントも票を減らし、かろうじて勝利したことが挙げられる。また、激戦区のニューヨーク州 19 区では、共和党優勢と謳われたのち、民主党候補者が勝利したことが国内では大きく報道された。

「トランプ氏の 2024 年再出馬に関するリスクの一つは、有権者の心に訴えかけるほどの目新しいカードが目減り状態にあるということだ。」トランプ氏に敵対する共和党グループのコンサルタント、サラ・ロングウェル氏は述べる。続けて同氏は、トランプ氏が訴え続ける「2020 年大統領選挙の『不正』は、多くの共和党支持者にとっては賞味期限切れである。トランプ氏は依然多くの共和党候補者が支持を求めるほど絶大なパワーを有する人物であり、2024 年大統領選挙で最も人気を博することに変わらないが、その一方で連日の刑事訴訟等をリスクと認識し、水面下でじわじわと離反していく一般の共和黨員がいることも事実である」とコメントした。実際に 7 月末に実施された CNN の調査によれば、「トランプ氏に 2024 年に出馬してほしい」と答えた割合は共和党支持者の 55%で、2 月から 6%上昇。ロイター/イプソス社の調査では同 8%と僅かな上昇傾向がみられる。

2024 年大統領選挙に向けてドナルド・トランプ前大統領が再出馬の可能性をほのめかす傍ら、9 月を過ぎても未だ正式発表せずにいるのは、1・6 議事堂襲撃事件の行方、最高機密文書管理を巡る FBI 捜査などが、他候補者の足を引っ張りかねない一連のリスクによって、求心力掌握に不透明な要素が山積しているのだろう。今後トランプ氏に対する刑事捜査の展開によっては、岩盤支持層の離反が続く可能性も大きく、本選挙に向けた共和党の結束は、更に厳しいものとなるだろう。

■おわりに：米国のパラダイムシフトを解く

今日、米国の人口は総じて増加し続けている一方、人種別にみると白人グループのみ少子高齢化が起きている。こうした人口動態の巨大転換期「パラダイムシフト」は、米国社会を多様化させる一方、分断を加速させ、ますます複雑かつ不安定なものにさせて行く要因だ。

非常にマクロ的観点ではあるが、非白人種台頭の脅威に対する危機感は、トランプ主義の勃興を強力に後押しする勢力とも言われる。対して民主党支持者の多くを占めると言われるミレニアル世代（1981～1994 年生まれ）は、人種的に最も多様で高学歴かつ政治的にリベラルなグループであり、人口比率で最大（全体の 2 割）を占めるため、社会的影響力を高めている。歴史的に鑑みると、米国の選挙は、保守的な 50 代以上の有権者によって支配されてきたが、「自由」を求めて選挙に赴き、抵抗するミレニアル世代との拮抗や分断の有様は、これら社会のパラダイムシフトの中で激突する国民の相違が色濃く投影しているように感じてならない。（例：人工妊娠中絶権、銃規制、ジェンダー多様性などの政策を巡って）

1 点、こうした社会システムが変動している時代にあって、2024 年大統領選挙においてともに高齢のバイデン大統領、トランプ氏をどれほどの有権者が支持するかには疑問が残るが、その分析は中間選挙以降のレポートまで譲りたいと思う。

本稿は筆者の個人的見解であり、組織を代表するものではない。

[キーワード： アメリカ 2022 年中間選挙、2024 年大統領選挙、バイデン政権、インフレ、物価高騰、人工妊娠中絶、ドナルド・トランプ、トランプ・リスク、共和党内の対立、アメリカの人口動態、ミレニアル世代]

筆者略歴：米カリフォルニア州立大学 国際関係論学士号、Washington University in St. Louis 公衆衛生修士号（理学・国際保健学）取得。

以上

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。